

東電の再エネ子会社

6月9日のロイター電に、「東電の子会社社長が、2030年代前半までに、国内外で1~2兆円を投資して、600~700万kWの洋上風力・水力発電の開発を行うと述べた」という記事があった¹。少し長いが、従来の態度を大きく転換した内容と思われるので全文を引用する。

[東京 9日 ロイター] - 東京電力ホールディングス傘下で再生可能エネルギー専門会社東京電力リニューアブルパワー（東京都千代田区）の文挾誠一社長は、ロイターとのインタビューに応じ、2030年代前半までに国内外で約1~2兆円を投資し、600~700万KWの洋上風力・水力発電事業の開発を行うと述べた。既存の水力発電分400億円を含めて1000億円の利益規模を目指す。加速する脱炭素の流れが追い風となる。

インタビューは3日に行った。

既存の水力発電によって利益は400億円確保できている。ただ、半分は設備が古く、小規模なため、これを更新することで、150億円程度利益を上積みできるという。

海外の水力発電は東南アジアなどで200~300万KWを開発し、150億円程度を見込む。洋上風力は、国内で200~300万KW、海外で200~300万KWの開発を行う。文挾社長は「海外洋上風力は競争が激しく、300万KWでも利益は100億円程度。国内は、FIT（固定価格買い取り制度）を活用して、200~300万KWの開発で200億円の利益が上げられる」との見通しを示した。

文挾社長は、開発のための総投資額は「約1~2兆円になる」とした。

足元で新型コロナウイルスの感染拡大が続いているが、東電が2018年に設定した開発目標に変わりはないという。文挾社長は「電源開発は時間がかかる。1~2年ではできないため、長い目で見て、コロナの影響をどう踏まえるかも含めて、開発を行っていく」と述べた。

こうした開発によって、東電グループ全体の発電設備に占める再生可能エネルギーの設備容量は現在の20%から25%に増加することになる。

海外案件の開発地域については「東南アジアと北米が洋上風力の主要ターゲットであり、水力発電は東南アジアに重点を置いている」と述べた。

同社は、3月18日にデンマーク電力大手で洋上風力世界最大手のオーステッドと共に銚子沖洋上風力プロジェクトの推進に向けた共同出資会社「銚子洋上ウインドファーム」を設立、公募に向けて準備を進めている。文挾社長は、東電が同地域ですでに商業運転を行っている実績から、風況や風の乱れ、波の高さなどさまざまなデータを有していることが強みになるとしたほか、オーステッ

¹ 「インタビュー：2030年代前半までに再エネ開発に1-2兆円投資=東電RP社長」ロイター、2020年6月9日

<https://jp.reuters.com/article/tepc-rp-interview-idJPKBN23F2XR>

ド社は建設や資材調達にノウハウがあるとし「競争力のある価格で提示できる」と述べ、勝算があるとした。 —大林優香 清水律子 編集：青山敦子

なるほど、なるほど、発電システムとして、原発はもっとも優れていると政府および電力会社が強力に宣伝してきたのが表向きの話であり、実質は原発に見切りをつけて再生可能エネルギーに重心を移して新しい事業展開を図っていることを宣明したのであろう。発電会社として当然の選択であり、その技術上の選択には十分納得できる。

けれども、東電という事業主体がかくも身軽においしい水に飛びつく前には、今までの巨大な負債を清算してからでなければ賛同できない。再エネの面でも、電力業界は原発稼働枠を保持するために新しい再エネ事業者の系統接続を拒否してきた。その関係はどうするつもりか？ 自社の再エネは接続するけれども、新規参入業者の再エネは接続拒否するつもりなのか？ 東電は、事故炉の始末、事故被害者への賠償、被災地の除染作業を、現在政府の公金で賄ってもらっていて、いずれ稼ぎができれば年間5千億円を30年間にわたって返済するという約束をしている。その見通しは立っていない。おまけに、現状では新規参入の再エネ業者にも廃炉費用の一部を負担させるという筋違いの厚かましい政策を政府は実行している。これらの依怙贖罪をすべて清算したうえで、一再エネ事業者として、公平に市場競争してもらいたい。

市場で生き残ろうとする電力会社は、すでに原発を過去のものとして店じまいしようとしているようだ。9年前には、海外輸出や国内での原発比率拡大などを政策として強力に推進する方針を変えずにいた。そのために、事故始末の期間を短期間に見せかけて、大量の被ばく労働者を生んだり、被災地域に長期間の避難地域を設けることをせず、どんどん避難解除を行い、実質を伴わない「地元復興」政策を重ねたりしてきた。そういう事実を思い返せば、現在では、原発推進政策を諦めて、原発店じまいに方向転換したとみてよいであろう。あとは既得権益にしがみつく政府官僚たちや業界の「専門家集団」、そして破たんした六ヶ所再生工場などの後始末が懸案として残っているだけになる。

東電が、これらの後始末を清算することなく、おいしい分野に身を移すことを許してはいけない。今後30年掛けて費用を返還しますという約束は欺瞞である。そんなに継続的に巨額の利益を稼いだ会社は過去にほとんどない。また、新しい技術分野でそんな見込みを立てられるほどこの世の中は甘くない。その計画の背景には地域独占企業の電気料金はいかようにも決められるという構造があったからで、現在の電力自由化はその不合理な構造を改革するために推進されているのだから、都市ユティリティの供給会社にそんな利益がもし出たら、そのシステム自体を改組しなければならないことになる。

ともあれ、このニュースは、東電の中でさえ原発を見限ったというサインとして受け取ってよいのであろう。